

3. 生涯学習施設等／地区センター

◆地区センター

①施設の防災面の視点

可見市地域防災計画で全ての地区センター（分館除く）は、指定一般避難所（第1次）に指定されています。

また、災害時の優先電話設置場所に全ての地区センターが指定されています。

②マネジメント基本方針等で示された課題

（※数値等は個別施設計画策定時【R2.12】のものであり、その後変更となっている場合があります。）

◆利用者の減少

本市の人口は2040年（令和22年）には9万1,581人と現在の9割程度になると推計されていますが（※）、地区センター利用者数は人口以上の割合で減少しているため、将来の利用者数は現状の8割以下になる可能性もあります。利用者数の推移には留意が必要です。

利用者数が減少傾向にあるのは若い方の利用が少ない面もあります。働いているため、平日昼間に利用することは困難ということもありますが、そもそも利用の方法を知らない、あるいは地区センター活動に関心がないという方も増えてきているのではないかと考えられます。

※平成27年10月策定の人口ビジョンでは、自然減・社会減対策を実施することにより、2060年（令和42年）において、住民基本台帳の人口で概ね8万人を目指しています。

◆地区センターの意義

地区センターでは、自分の知識、技術、経験を高めるための趣味・教養・レクリエーション的な活動は盛んであり、生涯学習の拠点となっていますが、地域活動に関する講座や自主的な活動はまだ多くありません。地域コミュニティの拠点として位置づけていることをPRし、地域づくり型生涯学習の推進を啓発していく必要があります。

◆適正な施設規模

利用実態を見ていくと、体育室や音楽室の稼働率は非常に高くなっていますが、図書室や調理室の利用が少なく、全体の稼働率を押し下げる原因となっています。かつて存在した公民館設置運営基準に沿ってつくられた特別な部屋（調理室、図書室、視聴覚室など）は、時代の変化により利用が少なくなっています。

会議室についても、3室以上あると稼働率が減少する傾向があります。ホールも、体育室と比べるとできるスポーツが限られるため、体育室よりも稼働率が低くなっています。

エントランス等の共用スペースが広い、天井が高いなど余裕空間も存在しています。このため、施設の建替えにあたっては利用実態等に基づき、地区センターの適正な規模を検証することが必要です。

◆減免制度

地区センター使用料は全額納付が基本ですが、団体の公益性などを勘案して減免制度を設けています。しかし、減免額は使用料全体の4割弱、使用回数は全体の約2割にのぼるなど大きな比重をしめている状況となっています。適正な受益者負担を求めることから減免制度について再検討が必要です。

◆建物の耐震性

春里地区センター分館は、新耐震基準(S56.6.1以降)以前に建てられた建物であり、新耐震基準を満たしていません。耐震化工事については費用もかかるため、分館の存在意義も含め検討が必要です。

③施設の今後の方向性

◆地区センターをコミュニティの核として位置付ける

公共施設は様々な目的で利用できることが理想です。本市には14地区すべてに体育館(室)あるいはホールを備えた地区センターがあり、これは他市にはない魅力と言えるとともに、市民に最も利用されている施設でもあります。この地区センターを地域コミュニティの核と考え、地域の課題解決や地域づくり型生涯学習の拠点施設として、より多くの市民が気軽に利用できるよう利活用の幅を広げていきます。

◆稼働率の低い部屋の有効活用により市民ニーズに対応

現在、稼働率の低い部屋は、子育てあるいは高齢者のサロンのような用途等で利用できるようにすることで、施設を増やすことなく、市民のニーズの高い分野のサービスを拡充することを検討します。

◆地区センター等の集約廃止の検討

1地区1地区センターという充実した施設配置の中、比較的近接して地区センター等が建設されている地区があります。現状規模の建替えが財政的に困難な状況において、これらは建替え時、或いは適当な時期にその必要性を再検証し、施設の集約廃止を検討する必要があります。

春里地区センター分館は、施設の多くの部分が耐震基準を満たしておらず、廃止を前提とします。

④ライフサイクルコスト削減の目標

(1) 施設の長寿命化検討

【長寿命化により令和 33 年以降の建替えとなる施設】

今渡地区センター、土田地区センター、平牧地区センター、下恵土地区センター、兼山地区センター、帷子地区センター、姫治地区センター

検討効果 68 億 8,100 万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討

【令和 32 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設】

久々利地区センター

検討効果 6,700 万円縮減

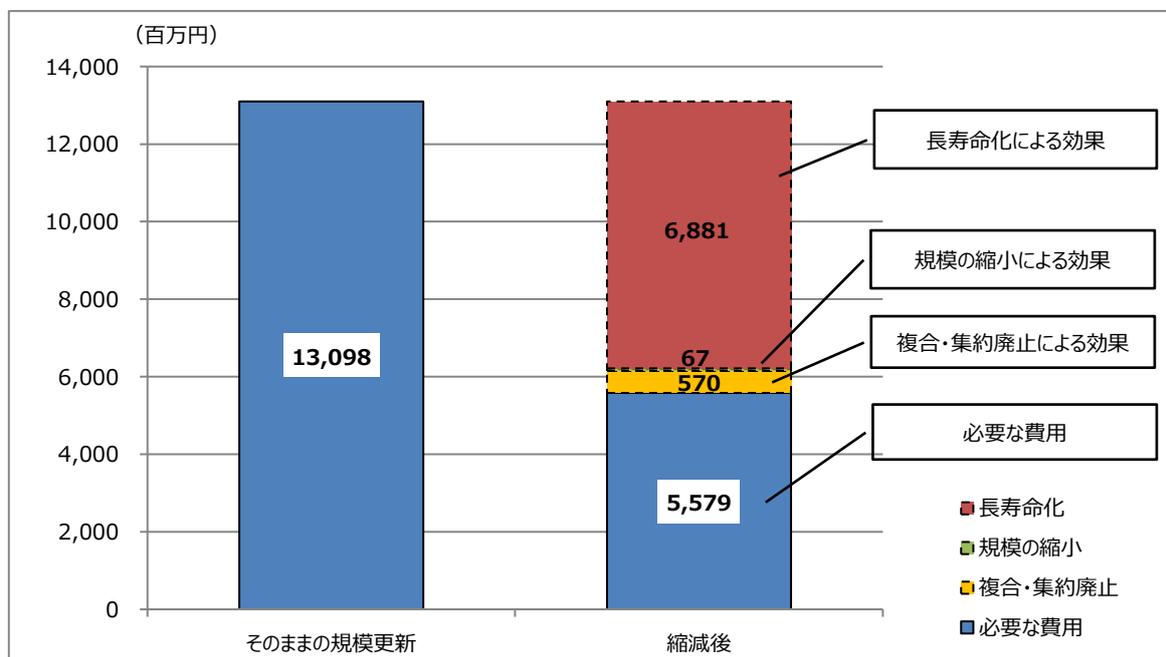
(3) 複合・集約廃止の検討

【検討の対象となる施設】

春里地区センター分館、春里地区センター倉庫（旧消防団車庫）

検討効果 5 億 7,000 万円縮減

【図 2-3】 縮減イメージ



◆ライフサイクルコストの削減の対象とならない施設（平成3年以降建築）

今渡(体育館棟)、川合、春里、桜ヶ丘、広見東